

一般社団法人日本知財学会 平成29年度(2017年度)事業報告

(1) 知的財産に関する学術研究(定款第5条第1号)

- ・各研究分科会が、分科会のテーマに沿った学術研究を行った。
- ・会員を対象とした定例研究会を行った。
- ・法人会員を対象としたエグゼクティブ知財時事懇談会にて、時事トピックスに関する学術研究を行った。
- ・他機関とも協力し、アジアを主とした国際的な研究交流の拡大を行った。

■分科会活動(定例研究会、学術研究発表会での分科会セッションを含む)

【知財人財育成研究分科会】

- | | |
|------------|--|
| 2017年9月28日 | 第31回例会(第18回定例研究会)「知財人財は育成できたか、知財部門は事業に寄与しているか？」 |
| 2017年12月2日 | 年次学術研究発表会セッション
「事業人財の知財化、知財人財の事業化～知財関連人財の拡がりに期待する～」 |
| 2018年2月16日 | 第32回例会「産業生態系の大変革とプラットフォームビジネス革命～パイプライン型前提の事業戦略を再検討する～」 |

【知財教育分科会】

- | | |
|------------|------------------------------------|
| 2017年6月11日 | 第39回知財教育研究会 |
| 2017年9月30日 | 第40回知財教育研究会 |
| 2017年12月1日 | 第41回知財教育研究会 |
| 2017年12月2日 | 知財教育分科会ラウンドテーブル「次の10年の知財教育の推進に向けて」 |
| 2018年2月12日 | 第42回知財教育研究会 |

【知財会計・経営分科会】

- | | |
|------------|--|
| 2017年7月20日 | 第38回サロン「ISO認証の現状と課題～これまでとこれからを考える～」 |
| 2017年11月1日 | 第39回サロン「障がい者の観点からみる標準化」 |
| 2018年3月8日 | 第40回サロン(第22回定例研究会)「みんなちがってみんないい～標準化と個性～」 |

【知財学ゼミナール】

- | | |
|-------------|---|
| 2017年7月8日 | オープンセミナー「技術と法律～データの利活用とデジタル時代の法律設計」 |
| 2017年10月14日 | オープンセミナー「知財の謎を追う！『楽しく学べる「知財」入門』の著者が語る知財事件の裏話」 |
| 2018年1月16日 | セミナー(第21回定例研究会)「特許データの活用とその課題」 |

【アセアン・インド分科会】

- | | |
|-------------|---|
| 2017年7月26日 | 第15回研究会(第17回定例研究会)
「模倣被害に対する主要各国による措置及び対策に関する実態調査について」 |
| 2017年8月22日 | 第16回研究会「カンボジア知財局審査官との意見交換会」 |
| 2017年11月28日 | 第17回研究会「シンガポールにおける意匠制度のリフォームについて
ープロ・イノベーションの意匠制度を目指してー」 |
| 2018年3月16日 | 知的財産国際シンポジウム
「知財価値と企業戦略 - 日本とアセアン諸国の動向 - 」(企画を担当) |

【デザイン・ブランド・マーケティング分科会】

- | | |
|------------|-----------------------------------|
| 2017年7月17日 | 第15回研究会「工業デザインの著作権法による保護の可能性について」 |
|------------|-----------------------------------|

【ビジネスと知的資産・知財法研究分科会】

- 2017年5月22日 第20回研究会（第16回定例研究会）
「折り紙ビジネスと知財と国際技術移転 -ある国際特許弁理士のビジネスへの挑戦と今後の展望-」
- 2017年12月3日 年次学術研究発表会セッション「AIによる世界の変容と知的財産を考える」

【コンテンツ・マネジメント分科会】

- 2017年7月18日 第37回CMSC研究会「音楽教室をめぐる著作権使用料の問題について」
- 2017年7月29日 第38回CMSC研究会「Live Bar X.Y.Z. →A 事件」(判例研究会と共催)
- 2017年11月11日 第39回CMSC研究会「RUNWAY to the LAW」[第1回ファッションローシンポジウム by SSRIP]
- 2017年11月18日 第40回CMSC研究会「接触角計算（液滴法）プログラム事件」(判例研究会と共催)
- 2018年1月20日 第41回CMSC研究会「ツイッターRT 事件」(判例研究会と共催)
- 2018年2月1日 第42回CMSC研究会 公開セミナー「NET上の知財侵害対策 サイト・ブロッキングの現状」
- 2018年3月10日 第43回CMSC研究会（第1回 コンテンツと法シンポジウム）「コンテンツの新大陸」
- 2018年3月31日 第43回CMSC研究会 「ステラマッカートニー事件（控訴審）」(判例研究会と共催)

【知財制度・判例分科会】

- 2017年4月22日 第27回判例研究会（第15回定例研究会）「知財判例の読み方～近年の重要判例を題材として～」
- 2017年5月12日 第28回判例研究会「知財高判平成29年2月22日、平成27年（行ケ）第10231号」
第29回判例研究会「福岡高判平成26年9月26日、平成25年（ネ）第13号」
- 2017年7月29日 第30回判例研究会「知財高判平成28年10月19日、平成28（ネ）第10041号」
第31回判例研究会「知財高判平成28年6月1日、平成27年（ネ）第10091号」
- 2017年9月30日 第32回判例研究会「知財高判平成29年5月30日、平成28年（行ケ）第10154号」
第33回判例研究会「知財高判平成29年6月8日平成28年（行ケ）第10147号」
- 2017年11月18日 第34回判例研究会「知財高判平成28年4月27日、平成26年（ネ）第10059号，第10088号」
第35回判例研究会「知財高判平成28年6月29日、平成28年（ネ）第10007号」
- 2017年12月3日 年次学術研究発表会セッション「Huawei 判決後の欧州 SEP 判決の動向」
- 2018年1月20日 第36回判例研究会「東京地判平成28年9月15日、平成27年（ワ）第17928号」
第37回判例研究会「知財高判平成29年6月14日、平成28年（行ケ）第10225号」

【大学発・イノベーション分科会】

- 2017年9月2日 第8回研究会「URA 業務における地方大学・私立大学の一味違う研究 IR 分析の手法」
- 2017年10月19日 第9回研究会（第19回定例研究会）「オープンデータと知財」
- 2017年12月3日 年次学術研究発表会セッション「ゲノム編集と合成生物学の知的財産としての課題」
- 2018年3月10日 第10回研究会「URA に一緒に考えてほしいこと～対話を通して～」

■定例研究会

※分科会活動の欄に記載

■エグゼクティブ知財時事懇談会

- 2017年4月27日 第19回「遺伝資源へのアクセスと利益配分」
- 2017年5月25日 第20回「ヨーロッパのイノベーション ～欧州企業におけるイノベーションへの取組み～」
- 2017年6月22日 第21回「『知的財産推進計画2017』に基づく農林水産知財対策等の推進」
- 2017年7月27日 第22回「2018年度に向けた知財戦略計画の方向性」
- 2017年8月25日 第23回「動産や知財の評価による企業の再生・成長支援について」
- 2017年9月29日 第24回「ヘルスケアビジネスにおける産業政策」
- 2017年10月26日 第25回「コンテンツ産業と知財」

2017年11月29日	第26回 日本知財学会、日本知的財産協会、東京大学渡部研究室共催 意見交換会 「知財部門の明日を支える戦略とマネジメント」
2017年12月7日	第27回 「知財金融・評価座談会」、 「忘年懇談会」
2018年1月17日	第28回 「企業視点からみた知財学会の中国・韓国・アセアン連携における発展」
2018年2月22日	第29回 「中長期知財戦略ビジョンに関する検討」
2018年3月29日	第30回 「グローバルサステナブルゴールズ (SDGs) と知財」

(2) 研究会、研究発表会、講演会等の開催 (定款第5条第2号)

知的財産に関する学術研究発表会、シンポジウム等を以下のとおり開催した。

■学術研究発表会

第15回学術研究発表会 2017年12月2日・3日 (国士舘大学 世田谷キャンパス 梅ヶ丘校舎)

「高度知的財産専門人材育成の現状と今後の課題～曲がり角にきた？高度知的財産専門人材育成～」 参加者：373人

《 一般発表 》

◇インテンシブ・プレゼンテーション (発表30分、質疑10分) 9件

◇オーディナリー・プレゼンテーション (発表15分、質疑応答5分) 121件

《一般発表カテゴリー別発表件数》

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| (1) 知財制度論 13件 | (6) 知財経営 16件 |
| (2) 著作権・コンテンツ・マネジメント 13件 | (7) ブランド、デザイン 16件 |
| (3) 知財に関する国際問題 7件 | (8) 知財・技術情報の戦略的活用と管理 15件 |
| (4) 先端技術・国際標準 10件 | (9) その他 (知的財産の新領域) 11件 |
| (5) 知財人材育成、知財教育 20件 | (10) 学生発表 9件 |

《 分科会セッション 》

※分科会活動の欄に記載

《 企画セッション 》

- ・クリエイティブコントロールを目的とした著作者人格権の不行使特約について
- ・デザイン開発とデザイン保護、大学の役割
- ・標識法の歪(ひずみ)
- ・営業秘密保護人材育成に係わる望ましい方向性について
- ・特許庁開発プログラム：グローバルビジネス戦略概論～明日のグローバル知財人材に贈る～

《 協賛セッション 》

- ・日本弁理士会協賛セッション「知財高裁判決の傾向と特許庁審査基準等との対比」

■シンポジウム

【春季シンポジウム】

「プラットフォームでビジネスに勝つ！ - 新しいビジネス環境を活用する経営戦略・知財マネジメントとは？」

2017年6月28日 13:30～17:30 (政策研究大学院大学 想海樓ホール) 参加者：176人

＜プログラム＞

基調講演 「プラットフォームから見えてくるマーケティングの可能性」

武田 隆氏 (グーグル株式会社 執行役員)

パネル討論 「IoT、ビックデータ、AIでのプラットフォームビジネスの考え方・つきあい方」

＜パネリスト＞

妹尾堅一郎氏 (NPO 法人産学連携機構理事長/本学会理事)

石山 洸氏 (デジタルセンセーション株式会社 取締役/元リクルート AI 研究所所長)

中村公弘氏 (東芝インダストリアル ICT ソリューション社 IoT 技師長)

<モデレータ>

立本博文氏 (筑波大学ビジネスサイエンス系教授/本学会理事)

【日中韓連携知的財産シンポジウム】

2017年5月17日 (Westin Chosun Hotel Grand Ballroom, Seoul)

主催：韓国特許庁、ファイナンシャル・ニュース (The financial news)

共催：韓国知識財産学会 協力：日本知財学会、中国知識産権研究会

<プログラム>

●5月17日

Session1 Fourth industrial revolution “Intellectual property strategy”

Session2 Fourth industrial revolution “Intellectual property security”

●5月18日

Session1 Competition Standards to maintain the order economic competition

Session2 Competition Standards to maintain the order economic competition

Session3 Development and prospect of Qualcomm case

【国際シンポジウム】

「知財価値と企業戦略 - 日本とアセアン諸国の動向 -」

2018年3月16日 13:30~17:30 (政策研究大学院大学 想海樓ホール) 参加者：133人

主催：日本知財学会 (IPAJ)、日本弁理士会 (JPAA)

後援：特許庁、独立行政法人工業所有権情報・研修館、日本貿易振興機構、日本知的財産協会

<プログラム>

主催者挨拶 渡邊敬介 (日本弁理士会 会長)

渡部俊也 (日本知財学会 会長)

第1部：講演 「日本における知財ビジネス評価と知財金融の現状と見通し」

肥塚直人氏 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

知的財産コンサルティング室 主任研究員)

「知財価値評価に関する政府の取組—特許庁で進める知財金融—」

小林英司氏 (特許庁 普及支援課 企画調査官)

“Hidden Value of IP: The Malaysian Voyage”

Ms. Samirah Muzaffar (Head of IP Valuation and Marketplace,

Intellectual Property Corporation of Malaysia (MyIPO))

“Are You Game For The Future”

Mr. Dixon Soh (Senior Legal Counsel, Intellectual Property Office of Singapore (IPOS))

第2部：パネル討論 <パネリスト>

第1部の講演者

<モデレータ>

橋本正洋氏 (東京工業大学 教授/本学会 副会長)

(3) 知的財産に関する人材育成（定款第5条第3号）

知的財産に関する人材育成事業として、以下の事業を行った。

■知的財産人材育成推進協議会

・知的財産教育財団、日本知的財産協会、日本弁護士連合会、日本弁理士会、発明推進協会及び工業所有権情報・研修館と共同で知的財産人材育成協議会における活動を行った。各機関の責任者で構成され、活動方針の策定、政策提言の決定等を行う協議会と、各機関の複数名の実務者及び有識者により構成され、協議会の指示の下に具体的な作業を行う作業部会を開催した。各参加機関と共催にてオープンセミナー「パイプラインからプラットフォームへ～イノベーションの新動向と知財マネジメント～」(2017年10月10日、2017年11月7日、2017年12月19日)を開催した。

■知的財産大学院協議会

・知的財産大学院協議会の活動を支援した。

■その他

- ・弁理士を対象とした継続研修に認定された催しを開催し、高度専門職に対する知的財産教育に協力した。
- ・学術研究発表会終了後に懇親会を開催し知的財産研究に携わる研究者、実務家、学生のネットワーク形成の場を提供した。

(4) 知的財産に関する調査研究・啓発活動（定款第5条第4号）

①知的財産に関する啓発活動として、以下の後援を行った。

- ・「国際シンポジウム:生活のための知財」(2017年8月2日)
主催:総合地球環境学研究所 香坂FSプロジェクト
- ・「第13回日本TRIZシンポジウム2017」(2017年9月21日・21日)
主催:NPO法人日本TRIZ協会
- ・「シンポジウム「ユニット設置10年を迎える『知的財産権とイノベーション研究』:成果報告と今後の展開」(2017年11月6日)
主催:東京大学政策ビジョン研究センター
- ・輸出管理DAY for ACADEMIA 2018「～大学輸出管理のいま、そして未来～」(2018年2月27日)
主催:輸出管理デー・フォー・アカデミア実行委員会
- ・グローバル知財戦略フォーラム2018「ビジネスと知財の統合的なマネジメント
ー変革期に求められる新たな視点を取り込んで顧客価値創造をー」(2018年1月22日・23日)
主催:特許庁、(独)工業所有権情報・研修館

②学会ホームページ上に、知的財産に関する情報(公益性を有するもの)を掲載した。

③特許庁による知財功労賞「知的財産権制度関係功労者表彰」候補者を推薦した。

④知的財産戦略調査会に関係団体として参加した。

⑤日本弁理士会の外部役員および外部委員の候補者を推薦した。

(5) 学会誌及び学術図書の刊行（定款第5条第5号）

■日本知財学会誌

企画論文及び投稿論文(査読付き)を掲載した日本知財学会を3冊発刊した。

- ・第14巻第1号(2016年10月20日発行) 「アウトバウンド型オープン・イノベーションと知財マネジメント」
- ・第14巻第2号(2017年12月20日発行) 「アセアン諸国の知的財産制度」
- ・第14巻第3号(2018年3月20日発行) 「標識法による保護の限界を探る」

発刊日より2年を過ぎた既刊誌に掲載された論文のうち、著者の許諾を得られた論文のWEB公開を進めた。

■学術研究発表会予稿集

第15回学術研究発表会の一般発表予稿及び企画講演概要を収めた予稿集(電子媒体)およびプログラム冊子を発行した。

(6) 知的財産に関する表彰（定款第5条第6号）

■日本知財学会 産業功労賞

第 14 回日本知財学会産業功労賞表彰（2017 年 6 月 28 日）

受賞法人：第一三共株式会社

■学生優秀発表賞

学術研究発表会にて優れた研究発表を行った学生 2 人を表彰した。

■優秀論文賞

前年に日本知財学会誌に掲載された投稿論文を対象に審査を行い、特に優れた投稿論文 1 本の表彰を行った。

「産業クラスター評価のための特許出願の空間的自己相関を利用した技術集積動向分析法の基礎的検討」

野中 尋史（長岡技術科学大学情報・経営システム工学専攻講師）

河野 誠也（奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科博士前期課程）

平岡 透（長崎県立大学情報システム学科教授）

太田 貴久（IRD 国際特許事務所）

増山 繁（豊橋技術科学大学情報・知能工学系教授）

(7) その他必要な事業（定款第5条第7号）

■総会の開催

一般社団法人日本知財学会 第 7 回通常総会

（2017 年 6 月 28 日、政策研究大学院大学 想海樓ホール）

第 1 号議案 2016 年度事業報告の件 第 2 号議案 2016 年度収支決算報告の件

報告 1 2017 年度事業計画の件 報告 2 2017 年度収支予算の件

■理事会の開催

一般社団法人日本知財学会理事会

（2017 年 5 月 12 日、2017 年 11 月 10 日、2018 年 2 月 22 日、2018 年 3 月 6 日）

会員の状況

	2017 年 3 月 31 日現在	2018 年 3 月 31 日現在	増減数
正会員（個人）	911 人	877 人	34 人減
正会員（法人）	24 法人（53 口）	23 法人（51 口）	1 法人（2 口）減
賛助会員（法人）	40 法人（80 口）	43 法人（89 口）	3 法人（9 口）増
学生会員	22 人	16 人	6 人減
名誉会員	13 人	13 人	増減なし

役員 理事 18 人、監事 2 人

事務局 事務局員 14 人、職員 2 人

一般社団法人日本知財学会 2017 年度事業報告 附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則 第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に記載すべき事項はない。

2017年度収支決算報告書

貸借対照表 2018年3月31日現在

(単位:円)

科目	2017年度	2016年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	16,007,502	13,490,096	2,517,406
(2) 前払費用	0	0	0
(3) 未収入金	0	0	0
(4) 仮払金	253,805	0	253,805
流動資産合計	16,261,307	13,490,096	2,771,211
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	1,000,000	900,000	100,000
(3) その他固定資産			
定期預金	61,139	56,044	5,095
什器備品	150,337	250,561	△ 100,224
固定資産合計	31,211,476	31,206,605	4,871
資産合計	47,472,783	44,696,701	2,776,082
II. 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払費用	2,112,600	1,972,336	140,264
(2) 預り金	102,341	49,754	52,587
(3) 前受金	30,000	30,000	0
(4) 仮受金	10,000	10,000	0
流動負債合計	2,254,941	2,062,090	192,851
1. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	1,000,000	900,000	100,000
固定負債合計	1,000,000	900,000	100,000
負債合計	3,254,941	2,962,090	292,851
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	44,217,842	41,734,611	2,483,231
(うち基本財産充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産充当額)	(11,000,000)	(10,900,000)	100,000
正味財産合計	44,217,842	41,734,611	2,483,231
負債及び正味財産合計	47,472,783	44,696,701	2,776,082

貸借対照表 内訳表 2018年3月31日現在

(単位:円)

科目	実施事業等会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
(1) 現金預金	9,604,502	3,201,500	3,201,500		16,007,502
(2) 前払費用					0
(3) 未収入金					0
(4) 仮払金			253,805		253,805
流動資産合計	9,604,502	3,201,500	3,455,305	0	16,261,307
2. 固定資産					
(1) 基本財産 定期預金			20,000,000		20,000,000
(2) 特定資産 定期預金		10,000,000			10,000,000
退職給付引当資産	600,000	200,000	200,000		1,000,000
(3) その他固定資産 定期預金			61,139		61,139
什器備品	90,203	30,067	30,067		150,337
固定資産合計	690,203	10,230,067	20,291,206	0	31,211,476
資産合計	10,294,705	13,431,567	23,746,511	0	47,472,783
II. 負債の部					
1. 流動負債					
(1) 未払費用	1,508,163	561,617	42,820		
(2) 預り金	61,405	20,468	20,468		102,341
(3) 前受金			30,000		30,000
(3) 仮受金			10,000		10,000
流動負債合計	1,569,568	582,085	103,288	0	2,254,941
1. 固定負債					
(1) 退職給付引当金	600,000	200,000	200,000		900,000
固定負債合計	600,000	200,000	200,000	0	1,000,000
負債合計	2,169,568	782,085	303,288	0	3,254,941
III. 正味財産の部					
1. 一般正味財産	13,817,842	10,200,000	20,200,000		44,217,842
(うち基本財産充当額)			(20,000,000)		(20,000,000)
(うち特定資産充当額)	(600,000)	(10,200,000)	(200,000)		(11,000,000)
正味財産合計	13,817,842	10,200,000	20,200,000	0	44,217,842
負債及び正味財産合計	15,987,410	10,982,085	20,503,288	0	47,472,783

正味財産増減計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:円)

科目	2017年度	2016年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,095	5,094	1	
基本財産利息収入	5,095	5,094	1	
特定資産運用益	847	847	0	
定期預金利息収入	847	847	0	
受取会費	15,290,000	15,040,000	250,000	
会費収入	15,290,000	15,040,000	250,000	
事業収益	3,663,894	4,585,405	△ 921,511	
参加費収入	2,188,000	2,292,000	△ 104,000	
刊行物収入	294,900	297,600	△ 2,700	
受取負担金	1,180,994	1,495,805	△ 314,811	日本弁理士会
受託事業収入	0	500,000	△ 500,000	
雑収益	165	146	19	
受取利息収入	165	146	19	
雑収入		0	0	
経常収益計	18,960,001	19,631,492	△ 671,491	
(2) 経常費用				
事業費	14,224,959	16,515,634	△ 2,290,675	
給料手当	4,608,750	4,307,084	301,666	
法定福利費	605,820	655,615	△ 49,795	
福利厚生費	234,701	0	234,701	2017年度に勘定科目を新設(雑支出より分離)
臨時雇・派遣人件費	361,000	321,692	39,308	
退職給付費用	80,000	80,000	0	
会議費	14,746	57,591	△ 42,845	
旅費交通費	931,076	676,812	254,264	
通信運搬費	458,816	448,213	10,603	
減価償却費	80,180	136,832	△ 56,652	
保守点検費	34,560	34,560	0	
消耗品費	210,230	241,233	△ 31,003	
印刷製本費	2,842,081	4,032,081	△ 1,190,000	大会予稿集は電子媒体で発行
光熱水料費	14,745	28,584	△ 13,839	
諸謝金	772,274	1,103,982	△ 331,708	
租税公課	56,000	180,160	△ 124,160	
会場設備費支出	956,160	824,882	131,278	
WEB・決済システム費	457,625	509,267	△ 51,642	
委託費	407,270	579,999	△ 172,729	
分科会活動補助費支出	862,413	1,979,739	△ 1,117,326	
雑支出	236,512	317,308	△ 80,796	
管理費	2,251,811	2,567,585	△ 315,774	
給料手当	921,750	861,416	60,334	
法定福利費	121,162	131,124	△ 9,962	
退職給付費用	20,000	20,000	0	
会議費	29,720	91,792	△ 62,072	
旅費交通費	170,458	229,801	△ 59,343	
通信運搬費	115,763	179,039	△ 63,276	
減価償却費	20,044	34,206	△ 14,162	
保守点検費	8,640	8,640	0	
消耗品費	44,730	30,059	14,671	
印刷製本費	0	0	0	
光熱水料費	2,948	7,146	△ 4,198	
WEB・決済システム費	91,523	101,853	△ 10,330	
租税公課	14,000	56,120	△ 42,120	
支払手数料、支払報酬	691,073	816,389	△ 125,316	
雑費	0	0	0	
経常費用計	16,476,770	19,083,219	△ 2,606,449	
当期経常増減額	2,483,231	548,273	1,934,958	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収入		18,375	△ 18,375	2016年度は未使用消耗品売却益
経常外収益計	0	18,375	△ 18,375	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	18,375	△ 18,375	
当期一般正味財産増減額	2,483,231	566,648	1,916,583	
正味財産期首残高	41,734,611	41,167,963	566,648	
正味財産期末残高	44,217,842	41,734,611	2,483,231	

正味財産増減計算書 内訳表
2017年4月1日から2018年3月31日まで

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	合計
	研究発表	学会誌	小計	国際講演会	人材育成 ・その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	5,095	5,095
基本財産利息収入			0			0	5,095	5,095
特定資産運用益	0	0	0	0	847	847	0	847
定期預金利息収入			0		847	847		847
受取会費	0	0	0	0	0	0	15,290,000	15,290,000
会費収入			0			0	15,290,000	15,290,000
事業収益	2,215,000	267,900	2,482,900	1,180,994	0	1,180,994	0	3,663,894
参加費収入	2,188,000		2,188,000			0		2,188,000
刊行物収入	27,000	267,900	294,900			0		294,900
受取負担金				1,180,994		1,180,994		1,180,994
受託事業収入			0			0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0	165	165
受取利息収入			0		0	0	165	165
雑収益			0			0		0
経常収益計	2,215,000	267,900	2,482,900	1,180,994	847	1,181,841	15,295,260	18,960,001
(2) 経常費用								
事業費	4,591,194	5,041,594	9,632,788	2,193,146	2,399,025	4,592,171		14,224,959
給料手当	1,843,500	921,750	2,765,250	921,750	921,750	1,843,500		4,608,750
法定福利費	242,328	121,164	363,492	121,164	121,164	242,328		605,820
福利厚生費	182,180		182,180	52,521		52,521		234,701
派遣人件費	361,000		361,000			0		361,000
退職給付費用	40,000	20,000	60,000		20,000	20,000		80,000
会議費	6,587	2,327	8,914		5,832	5,832		14,746
旅費交通費	220,018	175,819	395,837	422,779	112,460	535,239		931,076
通信運搬費	75,932	341,956	417,888	23,034	17,894	40,928		458,816
減価償却費	40,090	20,045	60,135		20,045	20,045		80,180
保守点検費	17,280	8,640	25,920		8,640	8,640		34,560
消耗品費	27,186	62,768	89,954	1,030	119,246	120,276		210,230
印刷製本費	220,673	2,559,980	2,780,653	58,320	3,108	61,428		2,842,081
光熱水料費	5,898	2,949	8,847	2,949	2,949	5,898		14,745
諸謝金	60,000	630,000	690,000	82,274		82,274		772,274
租税公課	28,000	14,000	42,000		14,000	14,000		56,000
会場設備費支出	941,160		941,160		15,000	15,000		956,160
WEB・決済システム費	183,050	91,525	274,575	91,525	91,525	183,050		457,625
委託費		58,671	58,671	318,600	29,999	348,599		407,270
分科会活動補助費支出			0		862,413	862,413		862,413
雑支出	96,312	10,000	106,312	97,200	33,000	130,200		236,512

管理費							2,251,811	2,251,811
給料手当							921,750	921,750
法定福利費							121,162	121,162
退職給付費用							20,000	20,000
会議費							29,720	29,720
旅費交通費							170,458	170,458
通信運搬費							115,763	115,763
減価償却費							20,044	20,044
保守点検費							8,640	8,640
消耗品費							44,730	44,730
印刷製本費							0	0
光熱水料費							2,948	2,948
WEB・決済システム費							91,523	91,523
租税公課							14,000	14,000
支払手数料、支払報酬							691,073	691,073
雑費								0
他部門への繰入金支出	0	0	0	0	0	0		0
法人会計への繰入金支出							0	0
経常費用計	4,591,194	5,041,594	9,632,788	2,193,146	2,399,025	4,592,171	2,251,811	16,476,770
当期経常増減額	△ 2,376,194	△ 4,773,694	△ 7,149,888	△ 1,012,152	△ 2,398,178	△ 3,410,330	13,043,449	2,483,231
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	
雑収入			0			0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産除却損			0			0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,376,194	△ 4,773,694	△ 7,149,888	△ 1,012,152	△ 2,398,178	△ 3,410,330	13,043,449	2,483,231
正味財産期首残高							41,734,611	41,734,611
正味財産期末残高	△ 2,376,194	△ 4,773,694	△ 7,149,888	△ 1,012,152	△ 2,398,178	△ 3,410,330	54,778,060	44,217,842

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

1) 什器備品は、定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

1) 退職給与引当金は、職員の自己都合退職による期末要支給額を計上している。

引当金の明細は、次の通りである。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当資産	900,000	100,000	0	1,000,000

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定財産の増減額及びその残高

基本財産および特定財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
退職給付引当資産	900,000	100,000	0	1,000,000
小計	10,900,000	100,000	0	11,000,000
合計	30,900,000	100,000	0	31,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産および特定財産の財源は次のとおりである。

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対する額
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	20,000,000	0
小計	20,000,000	0	20,000,000	0
特定資産				
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
退職給付引当資産	1,000,000	-	-	900,000
小計	11,000,000	0	10,000,000	900,000
合計	31,000,000	0	30,000,000	900,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
パソコン	399,835	399,834	1
プリンター	432,000	281,664	150,336
合計	831,835	681,498	150,337

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので、内容の記載を省略。

1. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載しているので、内容の記載を省略。

財産目録 2018年3月31日現在

(単位:円)

科目	詳細	金額	
〔資産の部〕			
1. 流動資産			
現金預金	現金	428,581	
	普通預金(三菱東京UFJ)	15,578,921	
仮払金	パソコン(受注生産)	253,805	
流動資産合計			16,261,307
2. 固定資産			
基本財産	定期預金(大和ネクスト銀行)	20,000,000	
3. 特定資産			
人材育成基金	定期預金(三菱東京UFJ銀行)	10,000,000	
	退職給付引当資産	1,000,000	
4. その他固定資産			
定期預金	定期預金(大和ネクスト銀行)	61,139	
什器備品	パソコン2台、複合プリンター1台	150,337	
固定資産合計			31,211,476
資産合計			47,472,783
〔負債の部〕			
1. 流動負債			
未払費用	社会保険料	214,100	
	旅費交通費(事業)	125,470	
	印刷製本費(事業費)	968,760	
	消耗品費(事業費)	20,520	
	通信運搬費(事業費)	75,106	
	諸謝金(事業)	170,000	
	委託費(事業費)	19,847	
	分科会活動費用補助費	518,797	
預り金	源泉所得税預り金	102,341	
前受金	前受会費	30,000	
仮受金	非会員からの会費振込	10,000	
流動負債合計			2,254,941
2. 固定負債			
退職給付引当金		1,000,000	
固定負債合計			1,000,000
負債合計			3,254,941
正味財産			44,217,842